

ユニオンファンド 臨時レポート

ユニオンファンドの基準価額は、4月7日に前営業日比3.2%下落し、4月8日もさらに3.7%下落しました。

弊社は、基準価額が1日で5%以上の値下がりとなった際に、お客様に状況をお伝えすることになっていますが、月初からの下落が大幅となり、ご不安をお抱えのお客様もいらっしゃると思いますので、状況などをお伝えすることとします。

目次

結論：今後取るべき行動

なぜ下げが加速しているのか？

ここまでの下落の背景と今後の注目点は？

株価反騰の可能性はないか？

売るべきなのか、買うべきなのか？

改めて、「利益が減ってしまう（損が増える）のは嫌だ」と感じている方へ

結論：今後取るべき行動

まず、この世界に「絶対」はありません。巷には多くの市況解説や予想があふれていますが、「絶対にこうなる」という断定は危険です。未来はまだ決まっていないのですから。

ただ、市場の短期的な予測ではなく、長期的な投資の仕方についてならば、かなり確信を持って言えることがあります。それは、多くの方が経験済みであるように、このような下げ相場で慌てて売却してはいけないということです。

投資方法は人それぞれですから、まずは投資を始めた原点、つまり目的を再確認してみてください。それが老後を含めた将来の資産づくりであるならば、つみたて投資はぜひとも継続していただきたいと思います。

つみたて額を減らすことも、できれば避けたいところです。むしろ、このような下落局面こそ、つみたて額を増やすことを検討したいタイミングと言えます。もし余剰資金があるのであれば、複数回に分けてスポット購入することも有効です。

ただ、市場の変動に心が揺れ動き、夜も眠れないほど不安を感じるという方は、一旦つみたて投資を停止することも選択肢の一つです。とはいえ、できればそこで立ち止まっていただきたいと

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

思います。市場から完全に離れてしまうと、再び戻ることが非常に難しくなる可能性があります。市場は予期せず急激に上昇することも少なくないからです。

なぜ下げが加速しているのか？

下げが加速している大きな要因は、市場に広がる恐怖心だと思われます。下げ始めのころは楽観視していた投資家も、株価が下落するにつれて徐々に不安を感じ始めるようになり、損失を確定したくないため売却を躊躇しているうちに下落の勢いが増して、最終的に恐怖に耐えかねて売ってしまう、ということはいくつもあります。こうした心理の動きが売り圧力を一気に高めているようです。ここまで来ると、「もっと下がりそうだから、さらに下の価格で買い戻せばいい」と考える人も現れ、それがさらなる売りを誘発します。自動発注システムによる機械的な売りや、損失が一定水準に達した場合に強制的に実行される売りなども、下落に拍車をかけていると推測されます。

ここまでの下落の背景と今後の注目点は？

ここまでの市場の下落は、以下のような流れで生じたと見ています。

- ① 昨年 11 月の大統領選後、減税と規制緩和への期待で米国株は最高値を更新
- ② 米国大統領が関税引き上げを発表 … 就任以降、予想を上回る規模と高い税率での関税引き上げを相次いで発表しました。また、相互関税は、税率の根拠が不透明なこともあり、他国の対応が難しい状況です。
- ③ 中国が報復関税を発表 … 米国の方針に対し、中国は「売られた喧嘩は買う」という姿勢を明確に示しました。このため、貿易戦争は避けられないとのムードが市場に広がりました。

以下は今後の注目点です。

- ④ EU の対抗措置・摩擦の激化 … EU（欧州連合）は、トランプ政権に貿易摩擦回避の提案を行ったとする一方で、発表済みの報復関税に次ぐ追加対抗措置も辞さないとの考えも示しています。もし強硬な報復措置を実施し全対決に発展すると、米欧中という三大経済圏が対立状態に陥りかねません。今回、米国が発動した大幅な関税引き上げは 1930 年代以来の規模とされています。大恐慌を彷彿とさせるものであり、世界経済の長期的な低迷につながる恐れがないとは言えない状況です。関税を引き上げる動きが広がるのか、それとも引き下げ交渉が進むのか、今後はその帰趨にかなりかかっていると思われます。
- ⑤ 米国株下落による逆資産効果 … ③のような憂慮すべき事態に至らないとしても、先行して下落した株価を追いかけるように実体経済が悪化するかどうかは、当面大きな注目点です。なかでも「逆資産効果」には注意が必要でしょう。特に米国では、株式を多く保有する富裕層や

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

高齢世帯が消費を支えてきた面があるため、株価の下落幅が広がったことを受けて、この効果がさかんに議論されるようになってきました。株価下落 → 消費意欲の減退 → 商品やサービスの売上低迷 → 企業の仕入れ圧縮・設備投資の削減 → 景気・企業業績の悪化 → 株価続落、という悪循環に陥らないか、要注目でしょう。

株価反騰の可能性はないか？

株価が再び上昇に転じる可能性としては、以下の点が考えられます。

関税交渉の進展 …米国との交渉が進展し、特に相互関税の一部が引き下げられる可能性があります（実施の先送りを含みます）。そのためには、米国政府が「相手は譲歩した、改善が見られた」と言える具体的な成果が必要です。すでにベトナムをはじめ複数の国が、譲歩と引き換えに関税引き下げを勝ち取ろうと積極的に動いています。

米国民の反発 …共和党の一部や産業界からも、関税政策に対する反発が強まっています。輸入部品の価格高騰や調達難は製造業にとって死活問題ですし、関税を価格に転嫁できない小売業者も存在します。さらに、株価の下落は高齢者の資産を減少させ、「豊かな老後が失われる」という強い不満につながる可能性があります。これらがトランプ政権を動かす可能性は皆無ではないでしょう。

トランプ大統領の心変わり …自発的に政策を転換することはまずないと考えられますが、予測不可能な一面もあるため、完全に否定することもできません。

減税効果の再評価 …政権発足前から株価の上昇要因となってきた減税というプラス材料は、関税の影に隠れすっかり忘れられているかのようです。株価上昇時に市場は関税引き上げの悪影響を無視あるいは軽視していました。これと見事なまでに対照的です。今後、議会審議などを経て、景気下支えに寄与するとの期待が広がる可能性はあります。

売るべきなのか、買うべきなのか？

株価の急落局面で損失を出さない最善の方法は、保有している株式を売らないことです。2008年のリーマンショックの際も、「売った人」は損失を確定しましたが、「あえて売らなかった人」は勿論、「売れなかった人」も損失を免れました。

著名な投資家であるウォーレン・バフェット氏は、「他人が貪欲になっている時には恐れ、他人が恐れている時には貪欲になるように努める」とかつて述べました。昨年1月に新NISAが始まったのを機に投資を始めた方の中には、恐れるべき時に貪欲だった人もいたでしょう。現在は多くの人が恐れていますから、無理に貪欲になる必要はないにしても、勇気を持ってこの困難な状況を乗り越えるべき時です。ところが、損失を抱え、後悔や恐怖から売却を検討している人がか

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

なりいるようです。それではバフェット氏の言葉と再び逆の行動を取ってしまうことになります。弱気になっているなら、少し立ち止まって考えてみてはいかがでしょうか。

では、今は絶好の買いタイミングなのでしょうか。残念ながら、底打ち時期を正確に予測できる人はいません。

しかし、つみたて投資を継続していけば、いつかは最安値に近い価格で購入する機会が訪れ、平均購入単価は下がります。そして、投資信託の場合で言えば、値下がりしたことでより多くの口数を買うことができます。これまでよりも多めに増えた口数は、その後基準価額が回復した際に資産を増やす大きな力となります。「老後資金を築く絶好の機会がこれからやってくるのだ」と、前向きにとらえていただければと思います。

改めて、「利益が減ってしまう（損が増える）のは嫌だ」と感じている方へ

投資を始めて間もない方は、これまで購入した分に損失が生じていることでしょうか。資産が減少していくのを見るのは非常に辛いことです。しかし、将来的に資産が増えないことと比べて、どちらをより避けたいでしょうか。言い換えるなら、「今、資産は減っているが、将来に向けて増える可能性がある」という状況と、「資産は減らないが、将来増える見込みもない」という状況の、どちらを選ぶか、ということです。資産づくり真っ最中の方の多くは、前者を選ぶのではないのでしょうか。

そうであるなら、つみたて投資を続けましょう。冒頭の繰り返しになりますが、毎月のつみたて額を増やすのも有効な手段ですし、余剰資金があればスポット購入の検討もしてみてください。

最後に

私たちの生活が続く限り、豊かさを求める多くの人々がいる限り、そして懸命に働く人々がいる限り、商品やサービスを提供する企業は世界中に存在し続けます。そもそも、関税だけで世界経済が立ち直れなくなるとは思えません。大変な困難を伴った 1930 年代の大恐慌さえ乗り越えて来たのです。きっとこれからも市場は回復していくでしょう。ですから、過度に悲観する必要はありません。これまで通り淡々とつみたて投資を続けていきましょう。万一、しばらく株価低迷が続くとしても、それは将来の資産を増やすためのチャンスになると確信しています。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料	お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。 ※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。
換 金 手 数 料	ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。
信 託 報 酬	純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。 毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。 [*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）] *実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。 ※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。
そ の 他 の 費 用	上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。 ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。） ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。） ※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。